

平成 27 年度日本認知症ケア学会・読売認知症ケア賞「奨励賞」

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター

【設立年月日】1999 年 8 月

【授賞理由】

認知症ケアを多面的に検証し制度化につなげる貴会の活動は、ひとつの認知症ケアのあり方を示すとともに認知症に対する社会の意識を変える一翼を担っているといえます。また、地域においていつも人を人としてみつめ、その人にあわせた支援の実践は社会的役割をはたしています。

【団体概要】

高齢者及び障害者、子どもなどが自立した生活を営むために必要な支援を実施する団体や、それらの団体のネットワーク組織を支援することにより、「だれもが地域で普通に」暮らし続けることのできる地域社会の実現を目指して、2001 年 2 月に NPO 法人化。現在、岩手県・宮城県・福島県の介護等サポート拠点等被災者生活支援員の研修実施（各県委託）や「月刊地域支え合い情報」「隔月刊広域避難者の暮らしを支え合う情報紙」などを発行。また、宮城県石巻市の委託を受け、グループホーム型で現行制度だけでは支えきれない人に対応する福祉仮設住宅「あがらいん」の運営を受託。「あがらいん」の運営モデルである「ひなたぼっこ」を、仙台市の委託を受け青葉区で運営。

【事業活動】

認知症の人を家庭的な環境で人としてみつめ支える草の根の宅老所運動が全国に広まるなか、1999 年「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」が発足。その事務局として、全国調査やセミナーの開催、書籍の出版を通して宅老所の認知症ケアの考え方を広める一方で、民家型の宅老所が介護保険において指定通所介護事業所になれるよう厚生労働省と協議し、同時に通所介護で泊まりを可能にする基準該当短期生活介護の創設を実現した。また、宅老所の考え方を特別養護老人ホームに取り組み、認知症の人が施設でグループケアを可能とする「ユニットケア」を提唱。「特養・老健・医療施設ユニットケア研究会」の事務局として、その流れの延長戦上で、「逆デイサービス」や「施設の地域分散サテライト」も展開。宅老所の取り組みをモデルとする「小規模多機能ケア」が注目を浴びるなか、2003 年春、小規模多機能ケアのあり方を探求することを目的に「小規模多機能ホーム研究会」が発足、その事務局となり、小規模多機能型居宅介護の制度化に尽力する。同じく、認知症の高齢者だけではなく、成人障害者や子どもも一緒に過ごす地域共生ケア（富山型デイサービス）の推進に取り組み、2002 年「地域共生ケア研究会」が発足、その事務局も担う。一方で、認知症の人とのコミュニケーション法「バリデーション」、及び「パーソンセンタードケア」の普及・啓発にも努める。これ

らの活動をとおして宅老所ケアの制度化に努めた。

【業績および功績】

当時の現場のケアに疑問をもった施設職員や看護師，介護家族によって取り組みが始まった宅老所のケアを発信し，地域で人を人としてみつめ 24 時間 365 日その人にあわせた支援の実証と必要性を多面的に広めることで，よりよい日本の介護・ケアの実現への一助となる。

特に 1999 年～2007 年は，宅老所ケアの実証と普及，介護保険への参入，ユニットケアやサテライト型，小規模多機能型居宅介護等の制度化に務めた。

全国の宅老所ケアの実践者を掘り起こし，ネットワークを組みながらその取り組みを研究者や行政とともに検証。実践者，研究者，行政・国が同じテーブルにつく機会を定期的につくり，宅老所ケアや小規模多機能ケア，ユニットケア，地域共生ケアへの共感と必要性について共通認識を築きながら，必要に応じて制度化につなげてきた。

実践者，研究者，行政・国が共通認識を築くなかで，宅老所ケアを県単事業に取り入れる自治体が増える（介護保険施行前）。2000 年には，特養でグループケアユニット型の施設を整備する場合に国庫補助基準面積が拡大，2002 年には特養で全室個室・ユニットケアが制度化された。2002 年度後半から 2 か年にわたり，宅老所などの小規模多機能ケアやグループホームなどの認知症ケア，施設のサテライトケアの今後の可能性についての調査研究事業を国の補助金で実施。2006 年 4 月介護保険改正により「地域密着型サービス」が創設され，その一つとして宅老所の取り組みをモデルとする「小規模多機能型居宅介護」が制度化される。宅老所全国ネットが中心となって，2007 年 6 月に「全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会」（事務局長は本法人から出向）が発足。宅老所における認知症ケアを多面的に検証し，制度化につなげることで，一つの認知症ケアのあり方を提示したと考える。

引き続き，宅老所・小規模多機能ケアやユニットケア，地域共生ケア，バリデーション，パーソンセンタードケアの現場の実践者とともに，活動を発信するとともに，自分が認知症になったときにどんなケアを受けたいのかを事前に考え伝える住民向けのワークショップを開催し，マイナスイメージにとらえがちな認知症に対する一般人の意識を前向きなものへと変える一助としたい。